

# 徳島県・神山町の視察報告 — 持続可能な社会とは —

武村 由美\*

(受領日：2015年5月7日)

高知工科大学 地域連携機構 地域共生センター  
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

\* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

要約：中山間地域は、水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の豊かな暮らしを守っている。しかし近年では過疎化、高齢化による機能維持の限界化が進行している。多くの中山間地域社会が機能の限界化に苦しむ中で、IT化や新しい働き方の提案をし、「創造的過疎」というビジョンのもとに多様な人材を受け入れ持続可能なまちづくりに挑戦する徳島県・神山町を事例に、持続可能な社会について検討した。神山モデルが示唆する持続可能な社会とは、多様な人々に「開かれて」おり、受け入れた新たな人材と共に常に変化して「新たなネットワーク」を築いていくという社会モデルであった。個々人が主体的に持続可能な社会づくりに参加することが社会の持続性を高め、そのビジョンにそってつくられる良い環境が個々人の生活の質を高めるという良い循環がみられた。

## 1. はじめに

「社会」はふつう、「個人」の集まりと考えられているが、諸個人の関係行為が、あるいは行為の関係が「社会」を存立せしめる（社会学事典）。つまり社会とは個人と諸個人の関係行為によって存続する。そして、「持続可能性」とは、人間活動が将来にわたって持続できるかどうかを表す言葉である。まず人がいて、その個々人がどのような活動（行為）をするかということが、その社会の持続可能性を決めることになる。

本稿ではまず持続可能な社会を目標に街づくりに取り組んでいる徳島県神山町の活動を紹介し、その後、神山町のような中山間地域の現状と課題を概観し、持続可能な社会についての検討をする。

## 2. 徳島県神山町視察報告

本視察は、本学学生達が課外活動として行っている「ココイコ！プロジェクト」の活動の一環として計画されたものである。

### 2.1 視察の目的

学生達の視察の目的は、年度当初に提出した企画書で提案した「なごみスモールオフィス」計画の参考にするためであったが、筆者の目的は、第一に、学生達が神山町を実際に見てどのように感じているか、学生たちの反応を見ること、第二に、現在に至るまでの経緯を知り、再生に取り組む町の雰囲気を感じること、第三に、移住人口増加のための条件を検討するためであった。

第一の目的について、中山間集落に関わるようになって以来、社会インフラが十分ではなく、高コストで生活上の選択肢も少ない場所に、「地域を維持したい」ということを理由に、若者が住むことを勧めてよいものか、という思いを抱いていた。

限界集落論の大野晃氏は、水源である山の保水力の問題を軸に「林業・山村に税を投入し、その再生に国民総意で取り組むことが急務である」<sup>1)</sup>とする。しかしながら、国民総意とはいっても、林業・山村の状況に関心をもつ国民は多くはないだろう。また、地域社会学の分野では、「中山間地域は公益的機能を有する空間ではあるが私的に所有される

財によって構成されている空間でもあり、現状では私的所有に基づく不作為が正当化されているため、農地や山林、家屋等の私的所有による財産・資源の管理の不作為が社会問題となっている<sup>2)</sup>ことが指摘されている。つまり、税を投入したとしても期待するレベルでの資源管理がなされるかどうかはわからないのである。このことについて吉野英岐氏は「資源管理について、現状の私的所有権をのりこえていく論理と新たな主体の設定が不可欠<sup>2)</sup>とし「新たな主体が、どのような財源をもちいて、活動することが社会的正当性を獲得できるのか…(中略)…さまざまな主体を巡って、それらの間の価値観の共有化を図っていく枠組みの構築が今後の大きな検討課題」<sup>2)</sup>になるとする。果たして学生たちの活動が地域住民を主体とする活動と共同して資源管理や地域の価値観を共有化し、新たな枠組みを構築できるのかどうか、そのことに関する答えを得たいという思いがあった。

第二の目的は、こうした地域で主体となって新たな枠組みを構築している人の生の声を聴くことでその人が経験した事柄の共感覚を得やすい、ということがある。文章を読むだけでは得られない、声の抑揚や表情による感情、喜びや苦勞、その人が考えるその人なりの分岐点といったことを知りたいということがあった。

第三の目的は、移住人口増加の条件。つまり、田舎志向の人びとがその場所を選んだ理由はその場所に行かなければわからないと考えたからである。また、その場所とは無縁であった人々がそこに住みたいと思うということは、その場所を「自分の居場所」としてふさわしいと思ったからであり、その理由が「持続可能性」の要件と重なると考えたからである。

## 2.2 視察の意義

視察の意義は、大きく二つあると考える。一つは、教育的な効果である。本視察は学生達が自ら考えた企画に沿って、視察先の選定、視察先との交渉、旅行プラン等を計画・実行した。ココイコ!プロジェクトの中心メンバーは学部1年生を主体としており、早くから「自分で考え行動する」という経験を重ねることによって、主体的に考え行動できる学生を育てることができるのではないかと考える。また、フィールドワークを通じて彼らが抱く疑問や問題点はそのまま彼らの研究テーマともなりうるし、さらに、現実の社会から問題点を汲み取る力は、教えられたことをそのまま覚えるのではなく、自律的

《 神山プロジェクト 》

～創造的過疎から考える地域の未来～

(1). サテライトオフィス  
場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致

(2). ワーク・イン・レジデンス  
仕事を持った移住者の誘致

(3). 神山塾  
職業訓練による後継人材の積極的な育成  
⇒ 人口構成の健全化  
⇒ バランスの取れた、持続可能な地域

図 1. 神山プロジェクトの概要

に学習し問題解決をしようとする意欲にもつながりうるのではないだろうか。

もう一つは、先駆者の経験的知識の獲得にある。視察中に一人の学生が「空港からの距離や街からの距離は神池と神山町はほとんど同じなのに神池(香美市物部町)には光ケーブルがない。どうして光ケーブルを引かなかったのですか」という素直な疑問を問いかけてきた。市街地や空港からの時間距離など中山間地域にしては比較的利便性に恵まれた環境は香美市と似ている。徳島県は知事の意向で県下全域に光ネットワークが構築されたが、高知県には高知工科大学がつくられた。故寺田浩詔副学長は早くから中山間地域における情報化の必要性を説き、旧十和村の情報化に助力されたが、全県的な取り組みには発展しなかった。しかし今、情報学群の学生を中心に、学生達が香美市の中山間集落の情報化に取組もうとしている。神山町が先験的に得た知見と授業で得た知識を学生たちなりの視点で再構成し、香美市の地域づくりに反映させることができれば、この活動の意義は大きいものになるだろう。

## 2.3 神山プロジェクトの概要<sup>3)4)</sup>

神山プロジェクトとは、(1) サテライトオフィス、(2) ワーク・イン・レジデンス、(3) 神山塾を核とした地域の人口構成の健全化とバランスの取れた持続可能な地域をつくるためのプロジェクトのことである(図1参照)。

神山プロジェクトの活動の中心にあるのが特定非営利法人グリーンバレーである。グリーンバレーは移住支援や空き家再生、アーティストの滞在支援、人材育成、道路清掃など、理事長の大南信也氏を筆頭に5人のメンバーで様々な活動を展開している。グリーンバレーは、小学校のPTA活動に端を発す

る。大南氏はこの活動で得られた知見を「同じ成功体験をもった仲間とは情報共有が容易である」といい、メンバーの一人は「ある意志を持った人間が5人もいれば町は変わる」と指摘する。では、「神山プロジェクト」はどのように展開していったのだろうか。

#### 神山プロジェクトの展開

以下、グリーンバレーの展開を時系列に整理してみる<sup>5)</sup>。

#### 1991年 アリスの里帰り推進委員会設立

→ 30人の住民とともに里帰りを実現

#### 1992年 神山町国際協力協会設立

→ 米国側が「永遠の友情委員会」結成

→ 訪町

#### 1993年 ALT (Assistant Language Teacher) 受け入れ開始

(外国人 接待・宿泊先確保のスキル)

#### 1997年 徳島県新長期計画

「徳島国際文化村プロジェクト」

→ 「国際文化村委員会」

県任せにせず、自分たちの手で具体的な構想を提案していく

・「アドプト・プログラム」(日本初)

沿道の住民が区間を決めて道路の清掃を手掛ける

・「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」

アーティストを招聘し、滞在中に作品を制作

→ 粟生の森づくり活動

→ 2007年 アート・イン・神山

(自費プログラム)

#### 2007年 「ワーク・イン・レジデンス」移住支援

(移住希望者の中から地域が欲しい人材を選択)

→ 2008年 ウェブサイト「イン神山」

(地域 ICT 利活用モデル構築事業 (総務省))

「サテライトオフィス」IT 企業

(場所を選ばない働き方)

→ KAMIYAMA VALLEY SATELLITE

OFFICE

(起業支援レンタルオフィス)

#### 2011年 「地域の担い手講座・神山塾」

(厚生労働省・求職者支援訓練)

1990年に大南氏が小学校の廊下に飾られていた「青い目の人形を里帰りさせよう」と思い立ってから、20年が経過し、神山町は大きく変化している。それは街の風景や訪れる人の数だけではなく、住民の意識の変化が大きい。即ち、前述の「意志(目的)を持った人が5人いれば町は変わる」のである。

#### 三つの転換点

「イノベーションにはリーダーの持つ“フロンテス(賢慮・実践的知恵)”と知識経験の伝承・発展が有効である(野中郁次郎)」とされる。上記のプロジェクトの中で、大南氏が活動の方向性を決定づけたと思われる3つの活動がある。

#### (1) アリスの里帰り推進委員会

グリーンバレーの源流となった活動である。

「人形をアメリカに帰す」というシンプルでわかりやすい目的があり、この目的に賛同した住民30人がアメリカの人形の故郷であるペンシルバニア州ウィルキンズバーグ市を訪問し、熱烈な歓迎とアメリカ流の接待を受けた。以後続くウィルキンズバーグ市との地域交流により、元来保守的である山間の村落の人々にとって、既に外国人は「異質」な存在ではなく、「異質な人(芸術家やクリエイターなどの若者)」を受け入れる素地ができたと考えられる。一方、大南氏にとっては「同じ成功体験を持つ仲間」を得られた活動であった。

#### (2) 国際文化村委員会

徳島県が策定した新長期計画の中で神山町を中心に「とくしま国際文化村構想」が発表される。大南氏は「仮にプロジェクトで国際文化村ができたとしても、10年後、20年後を考えれば地域に住んでいる人間が管理や運営を手掛けるようになる。その時に、お仕着せのものを与えられてもうまく機能するはずがない<sup>6)</sup>と考える。そして、委員会を組織し、ふたつの活動を始めた。一つは沿道の住民が区間を決めて道路の清掃を手掛ける「アドプト・プログラム」、もう一つは「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」である。大南氏によれば、「プロジェクトをやればその先に何かが見えるだろうと思っていたけど、この時に発想を逆にした。初めに10年後、20年後を予見し、そこに行くために何をしなければならないか、未来からの発想に転換した」のである。

未来から現在を見ることによって、町に対する見方が変わり、考え方や行動も変わったのではないだろうか。

1.共通の成功体験による「知」の共有 2.方法（バックキャストिंग）の獲得

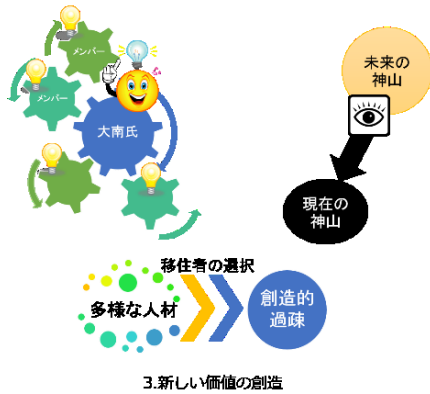


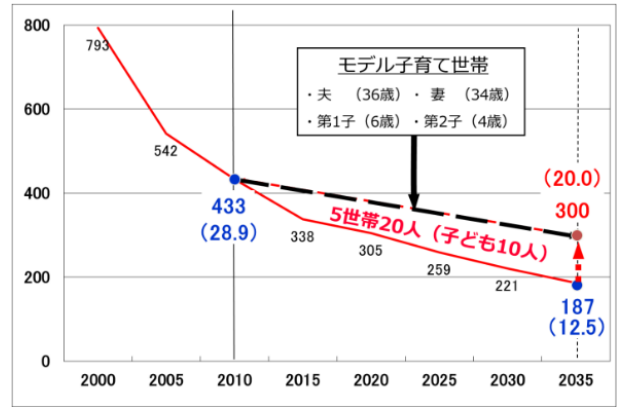
図2. グリーンバレーのステップ

(3) ワーク・イン・レジデンス

市役所や役場が運営する場合、グリーンバレーのようなNPO法人は移住希望者の個人情報にふれることはできない。しかし、役場から業務委託を受けるグリーンバレーは移住者の生の情報を得ることができる。移住支援活動を行う中で、どういう人々が移住を志向するのか、という情報が蓄積されてゆく。そして、移住希望者にWebデザイナーやパン屋など手に職をもった人々がいることに気づく。神山には仕事がない。仕事を持った職人さんに古民家を貸せば一石二鳥である。そのために移住者を選別する逆指名制度をとった。移住交流支援センターの運営方針には「定住希望者や若年者、起業家などへの案内を優先させる」<sup>4)</sup>と明記されている。神山町が「持続可能な地域」を目指すのであれば、必要な選択である。

グリーンバレーの活動の特長の一つは、活動を通して成長しているということにある。それはつまり、大南氏の知の蓄積と伝達、再構成がうまく機能した結果だといえるのではないだろうか。地域活動が発展的展開を遂げるために必要だと思われる要件を整理するためにもう一度振り返ってみる(図2)。

まず、(1) アリスの里帰りプロジェクトで、大南氏の「アイデア」をスムーズに共有できる体制が整った。(2) 国際文化村プロジェクトでは、10年後、20年後の未来から現在の神山を見て、必要な活動を行っていくというバックキャストिंगの手法に切り替えた。このことにより、活動目的をより明確にできた。そして、現在は(3) ワーク・イン・レジデンス・プロジェクトにより新しい価値づくりに取り組んでいる。



※ 2005年国勢調査に基づく  
徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・石田和之准教授による試算

図3. 創造的過疎による年少人口神山モデル<sup>7)</sup>

2.4 新しい価値の創造

神山町の地域再生活動は「創造的過疎」であるという。創造的過疎とは、「過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することで人口構成の健全化を図るとともに、多様な働き方を実現することでビジネス(仕事)の場としての価値を高め、農林業だけに依存しない、バランスの取れた、持続可能な地域を目指す」と定義される。即ち、未来の神山町の姿であり、中山間地域の持続可能性を高める一つの解である。この定義を神山の具体的な活動から読み解いてみる。

(1) 過疎化の現状を受け入れる

中山間過疎地域における人口減少は避けることはできない。まずはその現実を受け入れ、過疎を止めるという発想をやめ、持続可能な地域を作るために人口構造を積極的に変化させ、健全な人口構成をつくっていく。そのために、「創造的過疎による年少人口神山モデル」を試算している(図3)。

0歳から14歳までの年少人口は、現状のまま推移すると2010年の28.9人から2035年には12.5人まで減少してしまう。1クラス20人を維持しようと思えば、両親と二人の子供の世帯を毎年5世帯受け入れなければならないが、大南氏はこの数字は実現可能であると考えている<sup>3)</sup>。

(2) 外部の若者やクリエイティブな人材を誘致

ワーク・イン・レジデンスの発想は、アーティスト・イン・レジデンスの活動から派生した。神山の強みは活動の中で得られた「知」から新たな発想を得ていくという柔軟性にある。「オモロイ人が適度に循環していれば、新しいことな

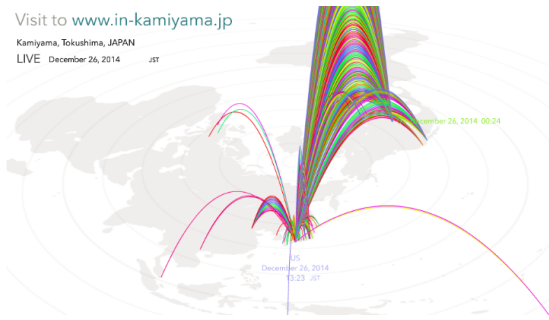


図4. 世界の神山アクセスログ

なんてナンボでも生まれると思うんですよ。そこにアイデアをポンと投げ込んで、ぐるぐると混ざって新しい何かが出てくるというイメージかな。モノで作ったシステムは廃れると思うけど、人がベースの仕組みは老朽化せんからね。」<sup>4)</sup>という大南氏のイメージは、神山の核となっているグリーンバレーのメンバーに共有されているだろう。

保守的な社会では異質と見なされがちなクリエイティブ志向の人材を受け入れる。その人材が自由に発想したことを具現化するための支援体制もできている。神山の人々は「よそ者」に対して寛容で、それは外国人に対しても同様である。グリーンバレーのホームページ「イン・神山」<sup>5)</sup>には「世界の神山アクセスログ」(図4)というページがある。毎日世界中からたくさんのアクセスがある。小さな山間の町が直接世界とつながっている。つまり、日本だけではなく、世界中の若者やクリエイティブな人に開かれた「場所」であり、世界中から人材を集められるということである。

### (3) 多様な働き方を実現

中山間地域に若者が住まない理由は、雇用がないことが最大の理由である。しかし、林業が主産業だった神山町は、雇用を生み出すことができない。ゆえに、手に職を持った職人やIT環境が整っていれば働く場所を選ばないIT企業を誘致することで、神山に働く「場」を作ること考え出した。しかしそれを実現するためには、その前提条件として社会基盤が必要である。神山が発展した背景にはこうしたインフラを整備する県の政策とうまく連携していることも見逃せない。

神山は全国でも屈指の通信インフラを誇っている。徳島県の飯泉知事が情報化を推進したこともあり、県内全域に光ファイバー網が整備されている。さらに、2007年に新府能トンネル

ができたことで徳島市内や徳島空港からの距離が縮まった。場所を問わない働き方を目指すIT企業にとって都合の良い場所となった。

しかし、企業が集積し働く場ができただけではコミュニティとしては不完全である。そこで働く人を生活者として見たとき、暮らしを支える店舗や交流の場となるレストランやカフェ、病院や学校などが必要となる。神山はワーク・イン・レジデンスというシステムによってコミュニティに必要な人材を集め、地域再生「神山モデル」を構築中である。移住者が神山でパン屋やレストラン、歯科医、有機野菜農家など多様な業を起し、コミュニティ内の流通(地産池消)の仕組みも自然とできあがった。

アート事業からサテライトオフィスにつながり、人が集まることでレストランなどサービス産業も起こってきた。しかし、最終的には農林業の再生を目指している。

## 2.5 「神山モデル」が示唆する持続可能な社会

前項で「神山モデル」というひとつの社会モデルが形成されていく過程をたどった。

最初の活動を通じて仲間を獲得し、活動をしたことで次の活動への展開があり、活動の広がりとともに新たなネットワークを築いている。「グリーンバレー」が最初の活動を始めて以来、一貫して「人」を中心に置いており、国内、国外を問わず常に外部の人に開かれている。さらに、一つのプロジェクトが成功してもそこで活動が終ることなく、新しい人材を取り込みながら現在も持続可能な社会を目指して活動を継続している。

つまり、神山モデルが示唆する「人が集まる」社会というのは、「開かれて」おり、新たな人材と共に常に変化して「新たなネットワーク」を築いていくことが「持続可能な社会」を形成していく、という社会モデルである。

## 3. 中山間地域社会

### 3.1 中山間地域とは

中山間地域とは、「平野の外縁部から山間地を指し(図5)、山地の多い日本では、国土面積の73%を占めている。また、耕地面積の40%、総農家数の44%、農業産出額の35%、農業集落数の52%を占めるなど、我が国農業の中で重要な位置を占めている(農水省)」<sup>6)</sup>。「山間地域の定義は、法律上の定義と農林統計上の定義に大別される。法律上の定義には、特定農山村法、山村振興法、過疎地域活性化特



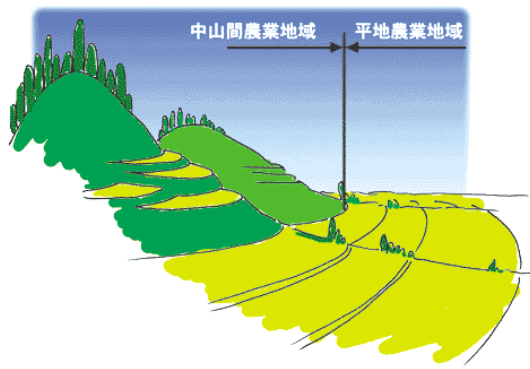


図5. 中山間地域とは（農水省）



図7. 林地残材（物部町）



図6. 豪雨で斜面が崩れた畑（土佐町）



図8. 豪雨の後の物部川（物部町）

別措置法によるものがあり、農林統計上の定義は、都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4地域に分類される中で、中間農業地域及び山間農業地域に該当する地域（国交省）」<sup>9)</sup>と定義される。

### 3.2 中山間地域の現状

中山間地域の機能として「流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の財産、豊かな暮らしを守っている。（農水省）」<sup>8)</sup>ことがあげられる。しかしながら、長年の人口流出により、中山間集落の多くの住民が高齢化し、中山間地域が担っていた機能を失いつつあることはすでに広く認知されている。

図6は、課外活動で農業に取り組んでいる学生達がつくっている畑の下段の畑の写真である。近年の豪雨により段々畑のちょうど真ん中部分の斜面が崩壊している。畑の持ち主の方は原因について、「畑を作っているときは、水路を切って水が流れる道を作っていたが、耕作の手が回らなくなり、しばらく



図9. 葛植物に覆われた果樹（物部町）

畑を放置してあったことと、近年の雨の降り方が問題」と言う。おそらく、このような状況はここだけのことではないだろう。

山に伐りすてられた木材は、豪雨により川に流される（図7, 図8）。また、耕作放棄された果樹は葛植物に覆われている（図9）。これらは、中山間地域で現在おきている一部分のことに過ぎないが、中山間地域が徐々に機能を失いつつある姿を確認いただけたのではないだろうか。

## 4. 持続可能な社会とは

「持続可能な社会」という言葉もすでに頻繁に使われるようになってきているが、その使い方は人により開きがあり、概念定義に関して共通の認識はまだ確立されてはいない。

### 4.1 持続可能な開発 (Sustainable Development)

「持続可能な開発または発展 (Sustainable Development)」という概念は、環境問題、あるいは環境政策を推進するうえで基本理念となる概念として世界中で受け入れられているが、その定義はいまだ定まっていない。

「持続可能な開発」という言葉が世界で認知されるようになったきっかけは1987年に「環境と開発に関する世界委員会」(委員長:ブルントラント・ノールウェー首相(当時))が公表した報告書「Our Common Future」<sup>10)</sup>にある。報告書の中心的な考え方として取り上げた概念「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発 (Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs'. (Brundtland Report, WCED 1987: 43))」<sup>11)</sup>は、環境と開発を共存し得るものとしてとらえると同時に、現代に生きる人々だけでなく、将来の人々への配慮も視野に入れている。

また、日本学術会議は2011年「持続可能社会における国土・地域の再生戦略」<sup>12)</sup>の中で、『「自然共生」は自然環境に手をつけず放置するという概念ではなく、環境容量の枠内で許容される営為活動を展開して自然環境を人為的にも管理し「人—自然」間の平衡状態を維持する仕組みである。』<sup>12)</sup>と提言している。なお、「自然共生」と「持続可能性」は元来不可分の関係にあり、「人—自然」間の平衡状態を維持する仕組み(自然共生)が持続可能な社会システムであると考えられる。

これらの提言を踏まえ、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させる」ような「環境容量の枠内で許容される営為活動(開発または発展)」が持続可能性であり、社会システムの中にこのような活動をデザインすることが持続可能な社会のデザインだと考えられる。

### 4.2 持続可能な社会のデザイン

神山モデルは、過疎地における人口減少は避けることはできない。そのことを与件として受け入れたうえで、人が集まる開かれた社会と新たなネットワークの構築とバックキャストというアプローチをとり積極的に人口構造を変化させるというやり方で持続可能な社会を目指している。

本学発の持続可能な社会のデザインに「創知の杜構想」がある。2004年に岡村前理事長が提案された「創知の杜構想」は学校を核とした新しい価値観(システム)のコミュニティのことであり、現在の中山間地域の若年人口流出の背景に学校の閉校があること、また急速な高齢化による高齢者施設の不足が懸念されることなどを憂慮されてのことであった。

「創知の杜構想」には大きく二つのシステムが組み込まれていた。一つは集って学ぶという寄宿舎を利用した過疎地域小中学校教育の新システムであり、もう一つは高齢期に経済的負担のない住み替えシステムである。これらを一つの社会システムの中に組み込み、日常的な子供世代と高齢者の交流、週末に都市部から帰省する親世代との交流をつくり、自動的に都市と農村の交流も生み出すシステムであった。

寄宿舎にしろ、高齢期の住み替えにしろヨーロッパでは一般的に受け入れられているシステムであるが、「家族」を中心に制度や価値観がつけられている日本では、「家族は一緒にいるべきである」という価値観が根強く、実現にはいたっていない。

## 5. おわりに

将来のあるべき姿を描くためには、まず現在の姿を正確に知り、それがどんなに厳しい状況でも、それは与件として受け入れなければならない。そうして初めて将来のあるべき姿を描くことができる。

このとき、現在と未来のバランスを科学的に検証した情報と専門的な知見が、「社会のあるべき姿(デザイン)」を描くうえで大きな支えとなるだろう。

神山モデルでみられたように個々人が主体的に持続可能な社会づくりに参加することが社会の持続性を高め、そのビジョンにそってつくられる良い環境が個々人の生活の質を高めるという良い循環が持続可能な社会システムといえるのかもしれない。

## 文献

- 1) 大野晃, “限界集落と地域再生.” 京都新聞出版センター, p. 64, 2008.
- 2) 吉野英岐, “農山村地域は縮小社会を克服できるか — 中山間地域における政策と主体の形成をめぐる.” 地域社会学会年報第21集, pp. 30-31, 2009.
- 3) 大南信也, “神山プロジェクト～創造的過疎から考える地域の未来～.” 講演資料, 2015.
- 4) 篠原匡, “神山プロジェクト — 未来の働き方を実験する —.” 日経 BP 社, pp. 167-217, 2014.
- 5) “イン神山 — 神山アートでまちづくり.” URL = <http://www.in-kamiyama.jp/>, (2015年5月6日).
- 6) 篠原匡, “神山プロジェクト — 未来の働き方を実験する —.” 日経 BP 社, p. 175, 2014.
- 7) “まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議資料.” URL = <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/kondankai/dai2/siryoushi.pdf>, (2015年5月6日).
- 8) 農林水産省, “中山間地域とは.” URL = [http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai\\_seido/s\\_about/cyusan/](http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/), (2015年5月6日).
- 9) 国土交通省, “中山間地域現況把握と及び価値分析.” URL = [http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatu/h17seika/9chu-sankan/09\\_nousui\\_03honpen2.pdf](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatu/h17seika/9chu-sankan/09_nousui_03honpen2.pdf), (2015年5月6日).
- 10) 外務省, “持続可能な開発.” URL = <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/wssd.html>, (2015年5月4日).
- 11) UN Documents, “Gathering a body of global agreements.” URL = <http://www.un-documents.net/ocf-02.htm>, (2015年5月6日).
- 12) 日本学術会議, “持続可能社会における国土・地域の再生戦略.” URL = <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t133-1.pdf>, (2015年5月6日).



# Inspection Report of Kamiyama Model — A Study of the Sustainable Society —

**Yumi Takemura\***

(Received: May 7th, 2015)

Center for Local Sustainability, Research Organization for Regional Alliances,  
Kochi University of Technology,  
185 Tosayamadacho-Miyanokuchi, Kami, Kochi, 782–8502, JAPAN

\* E-mail: [takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp](mailto:takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp)

**Abstract:** This paper considers sustainable society through the local case study. The mountainous region is protecting the rich living of many nations including the city inhabitants of the downstream area by multiple functions such as source of water supply, the prevention of the flood, the prevention of erosion and the collapse of the soil. However, the limit of those function maintenance is approaching by the depopulation and the aging in late years. However, there is a mountains area trying the realization of the sustainable society in Tokushima, Shikoku. Their mission is to solve regional problems with arts and culture, and to build a self-sustaining and economically independent community.